

一般質問発言通告書

発言順位 14 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 7 年 9 月 5 日

三島市議会議長 堀江 和雄 様

三島市議会議員 1 番 秋山 恭亮

質問事項 1 水の都 三島で子育て

具体的な内容 三島市は豊かな自然と都市機能が調和する水の都として、安心して子育てができるまちづくりを積極的に推進してきた。全国的な少子化の中でも、子育て環境の充実は地域の魅力を高め、定住・移住促進にも直結する重要な要素である。今こそ、本市の先進的な取組や柔軟な支援姿勢を市内外に広く発信し、子育て世帯に選ばれる都市としての存在感を一層高めることが求められている。そのための視点から、子育て支援策の現状と更なる可能性について伺う。

- 1 子育て支援自動販売機の設置について伺う。
- 2 困窮世帯の学習支援策について伺う。
- 3 子育て支援拠点のネットワーク化・デジタルマップ化について伺う。
- 4 小中学校の体育館空調について、現状把握、国の補助金、物価高騰等を見据えた今後の方針を伺う。

質問事項 2 災害時の協定について

具体的な内容 災害廃棄物の運搬・処理について、令和6年9月議会にて、国の補助金「災害等廃棄物処理事業費補助金」を活用し活動対価を支出できるよう協定内容の見直しと、再度協定の組合員への周知を求めた。説明会を開催し協定の見直しも行なうとの答弁だったが、その後の状況を伺う。

質問事項 3 地方創生策

具体的な内容 人口減少と少子高齢化の進行は、地域社会の持続性を脅かす大きな課題である。こうした中で、移住・定住の促進や地域を担う人材の確保は、地域活力を維持し将来を切り拓くための鍵となりえる。本市においても、豊かな自然環境や都市機能を活かした魅力的な暮らしの発信とともに、国の政策や補助制度を最大限に活用しながら、実効性ある地方創生の取組を進めていくことが求められている。改めて本市の方向性を明確にし、対外的にも「選ばれる都市」であることの発信を強化していく必要があると考える。

- 1 関係人口の観点からの担い手確保策について、地域おこし協力隊、地域活性化起業人、プロフェッショナル人材事業、地域プロジェクトマネージャー、ふるさとワーキングホリデー、レビューキャリ等、過去実施や検討はあったか。
- 2 地方創生 2.0 基本構想を受けて、このなかのふるさと住民登録制度の先行事例に伊豆ファン俱乐部が該当すると考えるがいかがか。また、伊豆ファン俱乐部の今後の運営について伺う。
- 3 令和7年度における地方創生補助金活用事業について、本市が申請を行った地方創生補助金事業の事業名、総額、補助率、令和7年度実施の代表的な事業政策について伺う。
- 4 IJU ターンの把握状況(移住者のステータス)、特にUターンは本当に把握できているか(住民票の異動)
- 5 移住後の定着度は追いかけているか、1年・3年・5年の定着度は確認できるか。
- 6 移住者を市役所で採用し、実務を担いながら移住者の相談に乗る体制をとっている市がある。三島市で検討できないか。